

根室市議会 6月定例会月議会 補正予算 チャシ跡周辺の保全のため市が用地購入など

6月17日、根室市議会6月定例会月議会であること応援寄付金を17億円増額する等、約26億5959万円の補正予算が可決されました。

市の独自施策としては、子育て世帯への支援のため準要保護世帯に、一人5万円が支給されます。

またノツカマフチャシ跡に隣接する地域を保存するため用地を購入する予算も計上されました。

ノツカマフチャシ跡周辺はアイヌの方々も見えていた230年以上前の原風景を現代に残す貴重な史跡です。この間、開発を目的とする業者に販売されようとしていたため、市側が急ぎ土地を取得することになりました。

委員会では須崎和貴議員（会派細）は、コロナ禍で来訪者数が減少している状況を踏まえ「チャシは地域の教育資源でもあり、市内外の小・中学校での活用を図っていく必要がある」と質疑。市教委は「国後等が根室と一体的な圏域を形成していた過去から、北方領土学習の上でも重要な価値がある。教員の初任者研修でも活用し、今後の学校教育でも取り組んでいただけるよう伝えたい」と答えています。

チャシ入り口付近の駐車場は狭く大型バスの乗り入れが困難です。市教委は個別の「史跡等保存活用計画」を策定し、国の補助を得ながら整備を進めることを検討する考えを示しました。これに対し、さらに須崎議員はアイヌ施策推進法（及び国の基本方針）に基づき、チャシの活用や整備について、アイヌ関係者の意見を反映させていくよう求めました。

また市教育委員会は、市内のその他の様々な史跡・自然の景観保全について、今後、市の全体的な保全のための計画を作る中で、市民の理解を得ながら進めて行きたいと話していました。

この他、市内で地域福祉活動を実践する団体からの申請が増えたことから補助金の増額が補正予算されました。市担当課はこの補助制度について、創設から30年経ち、地域福祉の状況や行政施策も変化しており、補助事業についても現状に即した検証が必要と言います。

これに対して橋本は、必要に応じて制度の見直しを図っていくことは大切だが、何らかの制度改革を行うにあたっては、市全体の地域福祉活動を発展させるために、活動を行う市民団体を育成・支援させていくことを主眼に置いて制度の在り方を検討してほしい、と求めました。

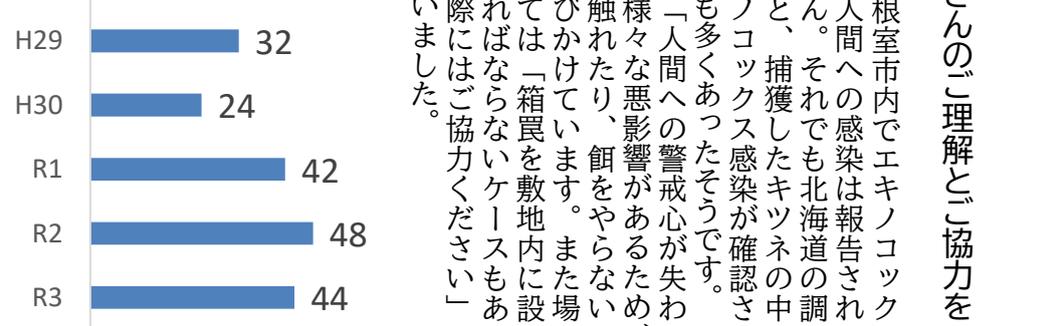
キツネの出没が増えている？ 餌付けをしない、駆除業務に市民皆さんの「理解と」協力を

いま世間では日本ハムフア イターズの「きつねダンス」が人気ですが、根室市内ではキツネの出没が増えています。根室市保健課の取りまとめによると、今年4月～6月上旬までに市に寄せられた苦情件数は30件、駆除数も17頭にのぼります。ここ数年は増加傾向で推移していましたが、今年はいっせいに早いペースです。全体として生息数が増えているのではないかと考えられます。

市には毎日のように市民から通報が入り、箱罠の設置などの対応に追われているそうです。

先日ある市民の方が「近隣にキツネの家族が5頭ほど住み着いていて、市が箱罠を設置して2匹捉えたけど、その後はなかなか罠にかかってくれないみたいだ」と言っていました。

なにせ野生動物が相手であり、その対応には苦慮している様子も窺えます。



共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2024号 2022年06月26日
日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

今後の整備が期待される
チャシ入り口の駐車場付近



介護保険では、要介護認定を行うための訪問調査の一部を外部に委託します。前年より調査件数が増えることや、市内の居宅介護支援事業所が撤退したこと、市担当者が直接受け持つ利用者が増加し、認定調査の円滑な実施が困難になってきたためです。職員の過重労働というだけでなく、介護認定調査が遅れることになれば、利用者の不利益につながります。

橋本は必要に応じて民間の居宅介護支援事業所との連携は重要としつつも、根本的には市内のケアマネの体制不足が問題であり、市としてもさらなる育成支援に努めていくように求めました。

市は今年度は新たにケアマネ試験の受験講座の費用助成を行うなど、現在取り組みを進めている確保対策等について説明しました。

「核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書」が可決

根室市議会6月定例会月議会では、「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入中止を求める意見書」など13本の意見書が可決し、政府や国会などの機関に送られました。

日本共産党根室市議団は今回、4本の意見書案を提出しました。このうち「高齢者の医療費窓口負担の2割化を中止し、『原則1割』の継続を求める意見書」は残念ながら反対多数となり、議会運営委員会に取り下げになりました。

一方「核兵器禁止条約への参加・署名・批准を行うことを求める意見書」「食料の自給率向上を国政の柱に据える政治への転換を求める意見書」「全国一律最低の実施をめざす意見書」の3本の意見書については、賛成多数で可決されました。

なお「国民の祝日『海の日』の7月20日への固定化を求める意見書」については、7月20日は戦前に戦争遂行の高揚を目的とした「海の記念日」に由来するもので、これを引き継いで国民の祝日とすることはふさわしくない、と私達は反対しました。